



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL http://www.taisei-oncho.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 奥山 徹 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	22,498	10.1	△98	ー	△10	ー	△6	ー
25年3月期第2四半期	20,439	11.4	△626	ー	△509	ー	△373	ー

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 405百万円 (ー%) 25年3月期第2四半期 △349百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.47	ー
25年3月期第2四半期	△28.13	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	33,299	18,340	55.1	1,401.24
25年3月期	40,240	18,182	45.2	1,368.42

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 18,335百万円 25年3月期 18,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	ー	0.00	ー	13.00	13.00
26年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
26年3月期(予想)	ー	ー	ー	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.1	550	235.6	550	28.8	350	55.7	26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	14,364,975株	25年3月期	14,364,975株
26年3月期2Q	1,279,734株	25年3月期	1,081,096株
26年3月期2Q	13,195,807株	25年3月期2Q	13,286,218株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策の期待感などから円高の是正や株高が進み、緩やかに景気回復へ向かう動きがみられました。しかしながら実体経済への波及までには至っておらず、また、海外経済においては、米国の財政問題の動向や、中国をはじめとする新興国の成長率にも陰りが見えるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの建設業界におきましては、公共工事は堅調に推移したものの、資材・労務費等のコスト上昇圧力や受注競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比31.4%増の311億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は224億98百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、営業損失は98百万円（前年同四半期は営業損失6億26百万円）、経常損失は10百万円（前年同四半期は経常損失5億9百万円）、四半期純損失は6百万円（前年同四半期は四半期純損失3億73百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

売上高につきましては147億68百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、セグメント損失は4億45百万円（前年同四半期はセグメント損失6億74百万円）となりました。

## ② 米国

売上高につきましては31億52百万円（前年同四半期比57.4%増）となり、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失54百万円）となりました。

## ③ 中国

売上高につきましては37億1百万円（前年同四半期比55.6%増）となり、セグメント利益は3億44百万円（前年同四半期比89.7%増）となりました。

## ④ インド

売上高につきましては62百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、セグメント損失は50百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

## ⑤ フィリピン

売上高につきましては8億11百万円（前年同四半期は46百万円）となり、セグメント利益は65百万円（前年同四半期はセグメント損失56百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は332億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億41百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が51億58百万円、現金預金が34億25百万円それぞれ減少し、未成工事支出金が12億92百万円、投資有価証券が4億66百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は149億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億99百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が70億39百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は183億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が3億38百万円増加し、利益剰余金が1億78百万円減少したこと等によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億9百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には76億67百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は26億84百万円（前年同四半期は23億84百万円の獲得）となりました。これは主に資金減少要因である仕入債務の減少額や未成工事支出金等の増加額が、資金増加要因である売上債権の減少額や未成工事受入金の増加額を上回ったこと等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3億4百万円（前年同四半期は1億40百万円の獲得）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億93百万円（前年同四半期は1億95百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出や配当金の支払が短期借入による収入を上回ったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月16日に公表いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,239,419	7,813,506
受取手形・完成工事未収入金等	18,481,071	13,322,077
有価証券	70,037	70,055
未成工事支出金	1,679,242	2,972,106
商品	7,621	5,409
原材料	92,810	129,104
繰延税金資産	306,480	315,570
その他	1,741,411	1,464,104
貸倒引当金	△82,468	△56,882
流動資産合計	33,535,626	26,035,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,541,312	3,968,309
機械・運搬具及び工具器具備品	935,242	1,078,956
土地	1,881,873	1,892,366
建設仮勘定	325,850	550
その他	95,754	103,908
減価償却累計額	△2,890,247	△3,039,813
有形固定資産合計	3,889,785	4,004,277
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,617	1,934,154
長期貸付金	386,046	385,579
繰延税金資産	351,577	327,546
その他	1,576,866	1,527,762
貸倒引当金	△1,031,202	△1,033,027
投資その他の資産合計	2,750,904	3,142,015
固定資産合計	6,705,167	7,264,482
資産合計	40,240,793	33,299,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,224,722	10,185,432
短期借入金	671,688	471,321
未払法人税等	74,781	92,498
未成工事受入金	1,618,725	1,892,795
賞与引当金	292,627	296,356
完成工事補償引当金	28,019	29,204
工事損失引当金	368,307	409,610
その他の引当金	7,183	14,588
その他	1,128,340	840,538
流動負債合計	21,414,393	14,232,344
固定負債		
長期借入金	2,082	2,035
退職給付引当金	439,778	461,046
その他の引当金	45,224	61,832
負ののれん	36,162	27,122
その他	120,996	174,466
固定負債合計	644,244	726,502
負債合計	22,058,637	14,958,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,626,561	8,447,645
自己株式	△307,202	△381,541
株主資本合計	18,601,664	18,348,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,045	228,210
為替換算調整勘定	△579,825	△241,020
その他の包括利益累計額合計	△423,779	△12,809
少数株主持分	4,269	5,085
純資産合計	18,182,155	18,340,685
負債純資産合計	40,240,793	33,299,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,087,553	22,152,159
その他の事業売上高	352,243	345,890
売上高合計	20,439,796	22,498,049
売上原価		
完成工事原価	18,862,669	20,222,397
その他の事業売上原価	255,113	251,857
売上原価合計	19,117,783	20,474,254
売上総利益		
完成工事総利益	1,224,884	1,929,761
その他の事業総利益	97,129	94,032
売上総利益合計	1,322,013	2,023,794
販売費及び一般管理費	1,948,388	2,122,041
営業損失(△)	△626,374	△98,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,961	32,363
受取保険金	57,811	41,568
持分法による投資利益	—	21,374
貸倒引当金戻入額	5,677	4,436
その他	37,964	51,841
営業外収益合計	131,415	151,584
営業外費用		
支払利息	7,815	7,062
為替差損	2,058	37,580
工事補修費	—	17,257
その他	4,503	2,179
営業外費用合計	14,377	64,080
経常損失(△)	△509,336	△10,742
特別利益		
固定資産売却益	792	—
特別利益合計	792	—
特別損失		
投資有価証券評価損	48,919	—
特別損失合計	48,919	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△557,463	△10,742
法人税等	△183,700	△5,011
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,762	△5,731
少数株主利益	—	494
四半期純損失(△)	△373,762	△6,225



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,762	△5,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,625	72,164
為替換算調整勘定	29,234	338,804
その他の包括利益合計	24,608	410,969
四半期包括利益	△349,153	405,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△349,153	404,422
少数株主に係る四半期包括利益	—	815

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△557,463	△10,742
減価償却費	73,464	95,631
負ののれん償却額	△9,040	△9,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,903	△29,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,089	3,729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,648	21,161
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,152	1,185
工事損失引当金の増減額(△は減少)	289,693	39,451
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,980	16,098
受取利息及び受取配当金	△29,961	△32,363
受取保険金	△57,811	△41,568
投資事業組合運用損益(△は益)	1,336	—
支払利息	7,815	7,062
為替差損益(△は益)	20,745	7,093
投資有価証券評価損益(△は益)	48,919	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△21,374
固定資産売却損益(△は益)	△792	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,992,673	5,388,303
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△986,920	△1,146,975
立替金の増減額(△は増加)	52,154	368,382
未収消費税等の増減額(△は増加)	281,131	△41,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,374,290	△7,156,635
未成工事受入金の増減額(△は減少)	351,135	191,778
預り金の増減額(△は減少)	△11,173	△192,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,650	△65,166
その他	△419,813	△81,904
小計	2,766,419	△2,689,321
利息及び配当金の受取額	27,761	37,334
保険金の受取額	57,811	41,568
利息の支払額	△7,815	△7,062
法人税等の支払額	△459,314	△67,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,861	△2,684,578

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△413	△45,515
定期預金の払戻による収入	7,405	61,979
有形固定資産の取得による支出	△114,932	△54,731
有形固定資産の売却による収入	53	—
有価証券の売却及び償還による収入	50,153	—
投資有価証券の取得による支出	△5,674	△14,581
投資有価証券の売却による収入	185,160	—
関係会社株式の取得による支出	—	△305,712
貸付金の回収による収入	142	236
会員権の売却による収入	1,142	70,600
その他	17,151	△16,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,190</b>	<b>△304,354</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,850,628	1,529,707
短期借入金の返済による支出	△2,793,135	△1,773,310
長期借入れによる収入	780	—
リース債務の返済による支出	△15,175	△19,276
自己株式の取得による支出	△295	△74,338
配当金の支払額	△238,772	△155,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△195,969</b>	<b>△493,099</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,935	72,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321,146	△3,409,450
現金及び現金同等物の期首残高	9,748,350	11,077,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,069,496	7,667,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,952,361	2,003,343	2,379,390	58,612	46,088	20,439,796	—	20,439,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,952,361	2,003,343	2,379,390	58,612	46,088	20,439,796	—	20,439,796
セグメント利益又は損失(△)	△674,515	△54,669	181,788	△21,626	△56,934	△625,957	△502	△626,459

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△625,957
「その他」の区分の損失(△)	△502
セグメント間取引消去	85
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△626,374

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,768,894	3,152,644	3,701,905	62,723	811,881	22,498,049	—	22,498,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,768,894	3,152,644	3,701,905	62,723	811,881	22,498,049	—	22,498,049
セグメント利益又は損失(△)	△445,949	△12,815	344,873	△50,441	65,196	△99,136	△566	△99,702

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△99,136
「その他」の区分の損失(△)	△566
セグメント間取引消去	1,455
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△98,246

## 4. 補足情報

(個別受注高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	一般施設工事	18,936,162	7,541,855	26,478,017	7,636,169	18,841,848
	産業施設工事	5,735,595	3,295,553	9,031,149	2,919,163	6,111,986
	営繕・保守工事	4,046,015	6,103,691	10,149,706	5,069,530	5,080,175
	計	28,717,773	16,941,100	45,658,874	15,624,863	30,034,010
当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	一般施設工事	20,641,416	14,218,459	34,859,875	6,014,589	28,845,286
	産業施設工事	5,100,616	3,806,355	8,906,971	3,455,427	5,451,543
	営繕・保守工事	2,993,150	6,810,951	9,804,102	4,958,673	4,845,429
	計	28,735,183	24,835,766	53,570,949	14,428,690	39,142,258
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	一般施設工事	18,936,162	21,255,326	40,191,488	19,550,072	20,641,416
	産業施設工事	5,735,595	7,769,543	13,505,138	8,404,522	5,100,616
	営繕・保守工事	4,046,015	11,048,517	15,094,532	12,101,381	2,993,150
	計	28,717,773	40,073,386	68,791,159	40,055,976	28,735,183

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。